事例No.	2388
公表年度	R5
団体の属性	一般市
団体名	宮崎県串間市

事例区分	地域活性化

タグ	・地域運営組織 ・関係人口 ・少子化・人口減少

事例種類	集落対策・集落支援員

事例内容・タイトル

地域連携組織の設立支援

出典

集落支援員　最近の取組事例紹介　平成30年度

集落支援員～取組事例～②

京都府京丹後市

平成30年度：15名（うち専任14名）

【概要】
旧町単位で「地域づくり支援員」を配置し、持続可能な地域づくりに向けた取組の支援を行っている。

【活動内容】
小規模集落の見回り、空き家調査のほか、地域の観光資源や歴史・文化を生かしたイベントの開催支援、コミュニティビジネス（配食サービス等）の起業支援等を実施している。

【ポイント】
持続可能な地域づくりに向けて、地域ににぎわいを創出する取組の支援や、地域の課題解決のための自治会との協議等に取り組んでいる。



（ガイドブック改定のワークショップ）

奈良県宇陀市

平成30年度：5名（うち専任5名）

【概要】
集落支援員を旧町村単位に配置し、地域自治組織であるまちづくり協議会と連携しながら、高齢者の見守りや防犯・防災への対策等を行っている。

【活動内容】
集落の巡回・点検、聞き取り調査のほか、今後の集落のあり方についての話し合いや地域おこし活動等を実施している。

【ポイント】
集落支援員を「地域づくりアドバイザー」と呼び、「地域の元気づくりは人づくりから」をモットーに地域住民の活動を支援している。



（まちづくり協議会懇談会）

広島県三次市

平成30年度：11名（うち専任4名）

【概要】
住民自治組織からの推薦を受けた集落支援員が、当該組織が所在する区域を範囲として活動している。

【活動内容】
集落点検、集落のあり方についての話し合いのほか、空き家の点検や空き家バンク登録の推進に向けた活動、地域まちづくりビジョンの策定等に参画している。

【ポイント】
集落支援員が収集した地域の情報をまちづくりに活用している。特に人口減少や少子高齢化が進む地域では、定住に向けた情報発信や移住者へのフォローも実施している。



（定住希望者への物件案内）

宮崎県串間市

平成30年度：1名（うち専任1名）

【概要】
地域住民自らが地域の課題を解決するための仕組みづくり（地域連携組織の設立支援）に向けた活動を行っている。

【活動内容】
地域の課題を把握するための調査や、小学生を対象とした意見交換会を実施。また、住民同士の話し合いを推進するため集落支援員が講師となり、地域運営組織の必要性等の講演を行っている。

【ポイント】
地域の課題解決の基礎となる「話し合い」の演習をはじめ、集落支援員が自ら講演を行うことで、地域住民の「気づき」の機会を創出することに寄与している。



（講演の様子）

※人数は各市町村における集落支援員の総数（特交ベース）であり、上記の取組以外の活動を行っている集落支援員も含まれる。